

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年12月5日

支出負担行為担当官

群馬労働局総務部長 小島 悟司

## 1. 入札の概要

### (1) 入札名

群馬労働総合庁舎（旧前橋労働基準監督署）エアコン及び什器等の撤去・廃棄処分業務委託

### (2) 履行場所

群馬県前橋市大手町1-1-3

群馬労働総合庁舎（旧前橋労働基準監督署、以下「旧前橋署」という。）

### (3) 履行期限

契約日から平成29年2月28日（火）（予定）

### (4) 委託業務内容等

旧前橋署の施設及び施設内にあるエアコン及び什器等の撤去・廃棄処分業務一式。

詳細は入札説明書・仕様書による。

### (5) 入札方法

入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2. 競争参加に必要な資格

- (1) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域で「役務の提供等」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者。
- (2) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者。
- (3) 支出負担行為担当官から取引停止の措置を受けている期間中でない者。
- (4) 会社法その他の法令の規定に違反した営業を行った者ではない者。
- (5) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がない者。（直近2年間）
- (6) 本入札の入札説明書の交付を受けたものであること。

## 3. 入札者に求められる義務等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を証明するための書類（審査資料）を提出し、支出負担行為担当官から「競争参加資格確認通知」を受けなければならない。
- (2) 開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## 4. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒371-8567 群馬県前橋市大手町2-3-1 前橋地方合同庁舎9階

厚生労働省群馬労働局総務課会計第三係 担当：小見（オミ） 電話 027(896)4732

(2) 入札説明書等の交付方法

- ① 交付日時は、本公告の日から平成28年12月27日（火）までの土日、祝日及び公休日を除く午前8時30分から午後5時00分まで。
- ② 上記4（1）の交付場所にて直接交付する。

(3) 資料の提出期間、提出場所等

- ① 審査資料の提出期間は、本公告の日から平成29年1月6日（金）までの土日、祝日及び公休日を除く午前8時30分から午後5時00分までとする。ただし、提出期限日である平成29年1月6日（金）については正午12時00分までとする。
- ② 提出場所・提出方法については、入札説明書による。
- ③ 競争参加資格の確認は、審査資料提出期限日をもって行うものとし、その結果は「競争参加資格確認通知」により平成29年1月12日（木）までに通知する。詳細は、入札説明書による。

(4) 入札書等の交付（紙入札の場合）

参加資格を有する者に対して、上記（3）③の通知とともに交付する。

(5) 入札、開札の日時及び場所

本件は政府電子調達システム( <https://www.geps.go.jp/> )によることとするが、政府電子調達システムによりがたい者は紙入札方式に代えることができる。

- ① 日時 第1回入札 平成29年1月17日（火） 午後2時00分  
第2回入札 平成29年1月17日（火） 午後3時00分
- ② 場所 上記4（1）に同じで7階大会議室

入札書の提出は、持参あるいは政府電子調達システムによることとし、郵送及び電送は認めない。

5. 公告期間

平成28年12月5日（月）から平成28年12月26日（月）午後5時00分まで

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札の無効

本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(5) 手続きにおける交渉の有無 無

(6) 契約書の作成の要否 要(当局により作成)

(7) その他 詳細は入札説明書による。

以上公示する。